



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散

取組内容

当社は地方創生テレワークの指針に賛同し、時間と場所にとらわれない働き方を推進していきます。また、2014年より、ヤフー株式会社にて開始した「どこでもオフィス」制度をフルに活用し、磨き込み、オンラインを共通の仕事場とする新たな働き方を模索し続けていきます。この取り組みによって得られた効果・成果を積極的に発信することで、日本のテレワークの推進にも寄与し、より多くの自治体・企業が場所にとらわれない働き方を推進できるよう支援してまいります。また、情報セキュリティやコンプライアンスにも十分配慮し、安心・安全な仕事環境を継続して提供してけるよう、引き続き努力して参ります。

Zホールディングス株式会社

執行役員 人事統括部長 今村 健一

日付 2022年2月28日